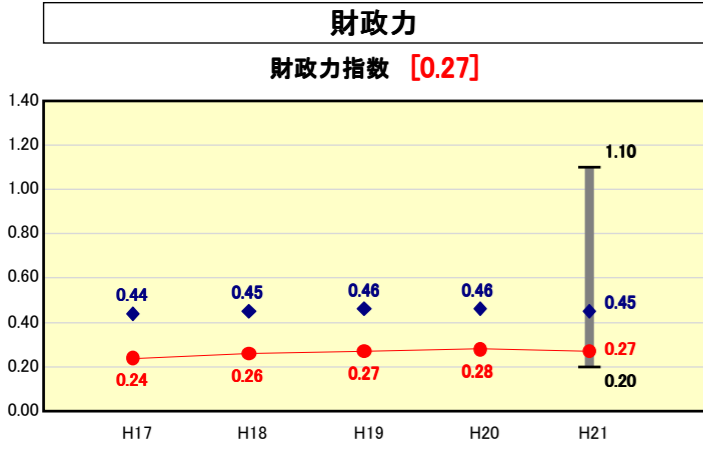


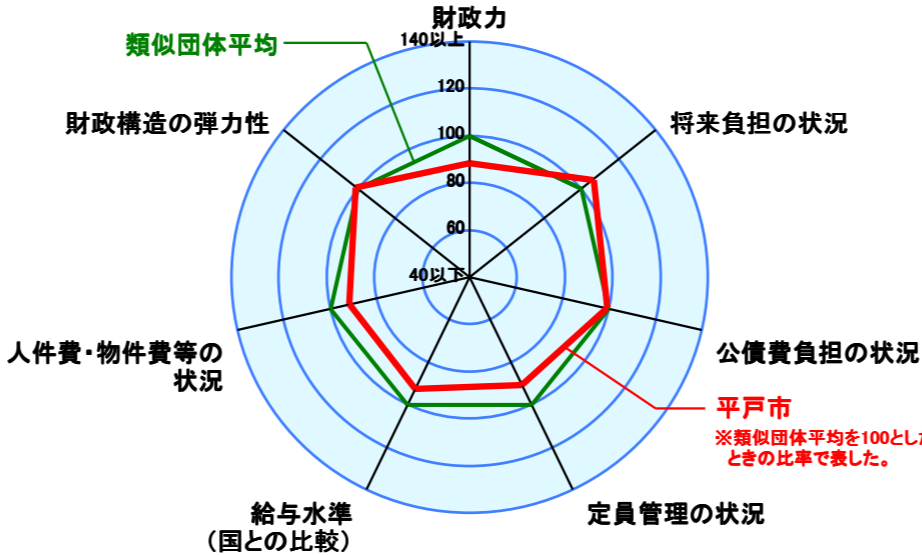
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



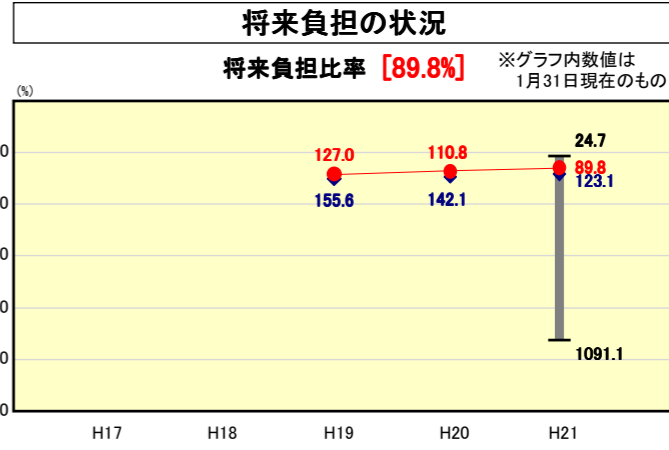
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 116/128
全国市町村平均 0.55
長崎県市町村平均 0.40

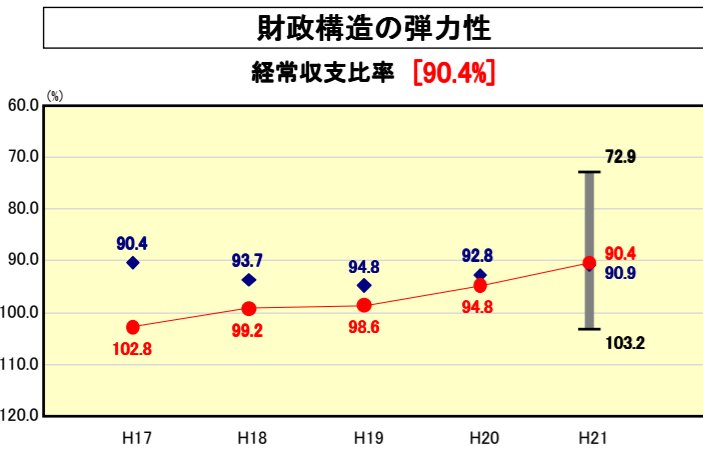
人口	36,584	人(H22.3.31現在)
面積	235.63	km ²
標準財政規模	13,269,901	千円
歳入総額	24,581,483	千円
歳出総額	23,753,128	千円
実質収支	231,199	千円



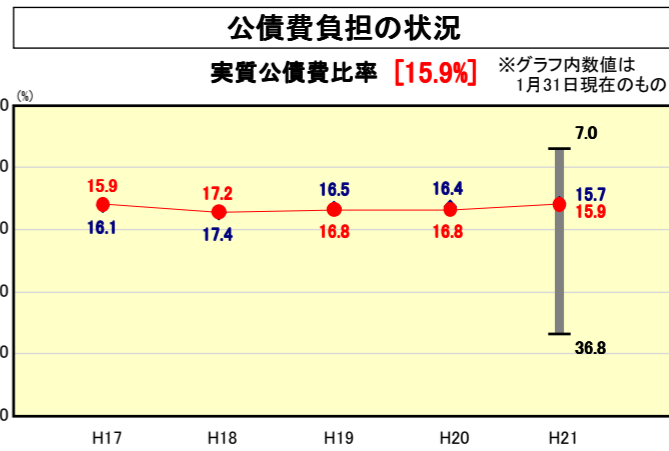
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



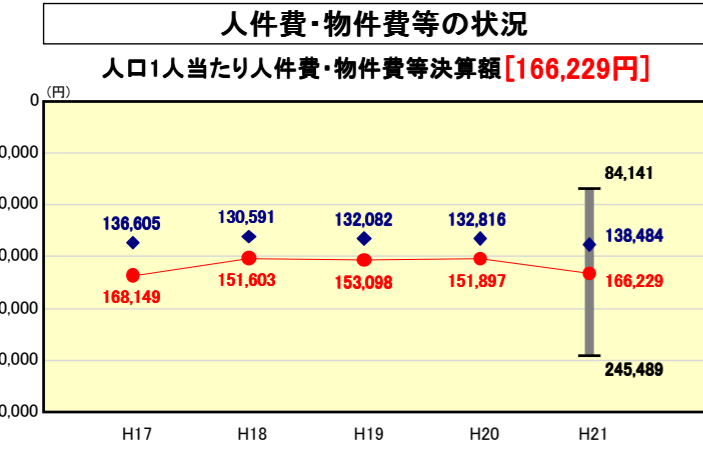
類似団体内順位 35/128
全国市町村平均 92.8
長崎県市町村平均 82.9



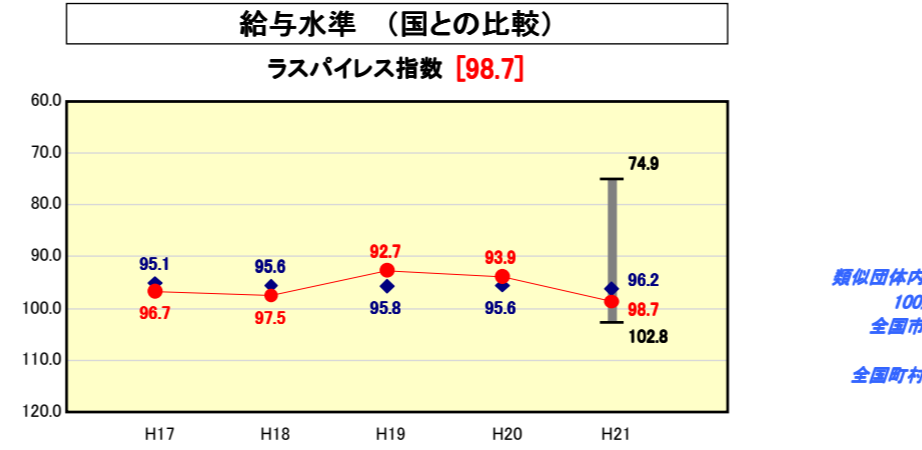
類似団体内順位 53/128
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8



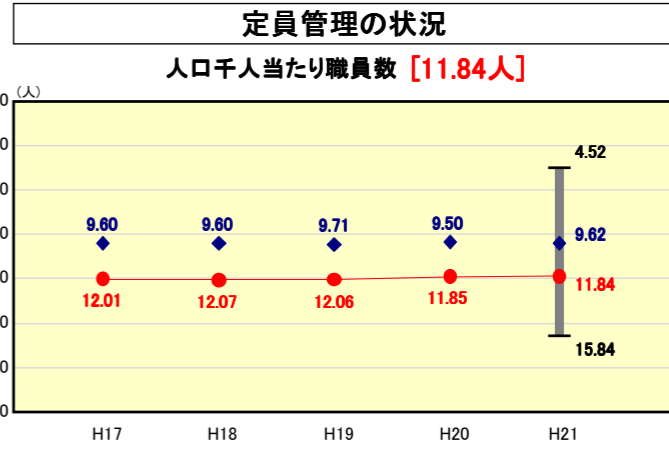
類似団体内順位 70/128
全国市町村平均 11.2
長崎県市町村平均 13.6



類似団体内順位 98/128
全国市町村平均 115,856
長崎県市町村平均 121,363



類似団体内順位 100/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 101/128
全国市町村平均 7.33
長崎県市町村平均 7.80

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

行政改革実施計画及び職員定員適正化計画に併せ、平成18年度に策定した財政健全化計画に基づき、効率的な行政運営に努めている。

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末32.2%)に加え、市内に中心となる企業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、行政改革実施計画等に基づき、歳出削減、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率、人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
近年は、扶助費や補助費等が増加傾向にあるものの、定員適正化計画を上回る職員の削減に伴う人件費の抑制や繰上償還の実施による影響などから、類似団体平均を下回っている。今後とも、職員の定員管理及び給与の適正化を行い、人件費の抑制を図るとともに、地方債の積極的な繰上償還による利子償還金の縮減等により、経常的経費の削減に努める。また、徴収体制の充実強化等により、各市税等の収納率向上に努めるとともに、受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化を図るなど財源の確保に努め、経常収支比率の改善を図る。

【将来負担比率、実質公債費比率】
将来負担比率について、繰上償還の実施による地方債現在高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金や減債基金の積立による充当可能基金の増額等により類似団体平均を下回っている。しかしながら、実質公債費比率については、昨年度から0.9%減少しているものの、平成20年度から北松北部環境組合への公債費負担金が増加傾向にあることや、漁港建設等に伴う一般公共事業債の影響もあり、依然類似団体平均を上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、将来の公債費の低減を図り、実質公債費比率及び将来負担比率を引き続き基準額以下に抑制する。

【ラスパイレズ指数・人口1,000人当たり職員数】
財政危機宣言に伴い平成19年4月から実施していた給料一律5%カットの解除が大きいものとなっている。南北に細長く、離島を抱えることから、職員数についても類似団体平均を上回っている。職員数は他団体と比較すると、部門別で、総務・農林水産・商工・消防・教育部門が超過状態にあり、組織機構の見直し・定員の適正化を推進し、5年間(平成18年度から)で9.0%(消防職除く)の削減を目標としている。